

Title	マーク・シャー, 吉野直行著 『Small savings mobilization and Asian economic development : the role of postal financial services』
Sub Title	
Author	桑山, パトリシア・ハイガン(Kuwayama, Patorishia Heigan)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2005
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.98, No.3 (2005. 10) ,p.541(165)- 542(166)
JaLC DOI	10.14991/001.20051001-0165
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20051001-0165">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20051001-0165</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



マーク・シャー，吉野直行 著

『Small Savings Mobilization and Asian Economic Development: The Role of Postal Financial Services』

M.E. Sharpe, New York, 2004 p.265

“家計の小額な貯蓄を集めて、その資金を有効活用することによってアジア経済を発展させる”ことをテーマとしている本書は、これまで殆どなされて来なかったさまざまな国々の郵便貯金の役割を比較しており、詳細に研究している。各国で歴史的にどのように郵便貯金が生じ、世界の各地でどのように発展してきたかが論じられている。

本書の主要な研究対象は、本書のタイトルのように、アジア諸国の家計の貯蓄を集める郵便貯金の役割であるが、ヨーロッパやアメリカの郵便貯金の盛衰とその背景、現在の問題点について分析がなされている。

著者は、日本の郵便貯金・財政投融资に関してこれまで多数の研究成果をあげてきた吉野直行氏と、国際連合において発展途上国の郵便貯金制度の分析を重ねて来たマーク・シャー氏との共同研究である。アジア各国の郵便貯金の担当者による国際会議の内容が、各国の郵便貯金の運用制度も含めて本書にまとめられている。

郵便局によって貯金を集める制度は、言うまでもなく、全国に張り巡らされたネットワークを通じて、さまざまな地域の住民から、小額の貯蓄を集め、決済手段と貯蓄手段を提供する制度である。過去 2 世紀の間、(すべての国という訳ではないが) 郵便貯金は多くの国々で発展してきた。こう

した郵便貯金制度がなかったとしたならば、貯蓄をすることができなかつたであろうと思われる地方の住民にも、貯蓄と決済サービスを提供してきた。事実、本書で説明されているように、郵便貯金は現在でも多くの国々で続けられており、ベトナムとカザフスタンでは 1999 年から開始されている。ニュージーランドでは、1989 年に郵便貯金は、一度、廃止されたが、再び郵便貯金制度が復活している。

従来の郵貯に関する研究は、国レベルでの議論のみであったり、政治的な側面からの議論や各国の制度の紹介といった内容が殆どであった。

マーク・シャー氏の序章では、特に、郵便貯金制度に共通する経済学的なロジックと、郵便貯金で集めた資金の運用に関する、各国のさまざまな形態が説明されている。郵便貯金の運用は、(i) 集められた郵貯資金を大蔵省(財務省)に集めて財政資金として活用する方法、(ii) 郵貯を政府系金融機関に回して貸出を行う方法、(iii) 郵便貯金がナローバンクとなり国債で主に運用する方法などに分けられる。

それぞれの国では、“郵便貯金”と“電信・電話”あるいは“郵便事業”との間で内部補填が認められているケースがある。本書の 2/3 は、13 カ国のケースを扱っている。制度面の詳細な分析、各国の共通点が読者に読み易いようにまとめられている。また、韓国の 1990 年代後半のアジア金融危機時には、庶民の銀行不安の際に果たした郵便貯金の重要な役割が紹介されている。

本書の焦点は、時宜を得たものであり、郵便貯金を取り巻く環境の急速な変化と政策の分野を扱っている。しかし、民営化において注意すべき論点に多くの紙幅が割かれており、郵便貯金の存在によって資源配分が歪められている可能性や、郵政事業が国によって営まれている場合のガバナンスの欠如について、もっと触れられるべきであったと思う。郵便貯金制度が世界のさまざまな国で変化していく過程で、さらに危険なことは、産湯と一緒に、赤ん坊を外に投げ出してしまうことで

ある。

パトリシア・ヘイガン・桑山

(J P モルガンチェイス銀行, Vice President,  
コロンビア大学大学院, 日本経済・経営研究所,  
Senior Research Associate)